

# 戦争の脅威から抜け出す扉開いた米朝会談

## 今こそ平和外交による 日朝問題の解決を

### 圧力一辺倒からの外交。 防衛路線からの転換を

「朝鮮半島の完全非核化」を織り込んだ共同声明を発表した米朝首脳会談。一触即発の戦争の脅威から抜け出し、「戦争の脅威」から「平和と繁栄」への転換が合意されたことは、大変大きな意義があります。山本県議は、「日本政府も、いまこそ積極的な平和外交で、拉致問題の解決や北東アジアの平和実現へ道を開くべきだ」と訴え、これまでの圧力一辺倒の外交・防衛路線からの転換を求めることが重要だと訴えました。

蒲島知事は「今後の成り行きを関心を持って注視したい」としつつも、「外交・防衛は国の専管事項」と述べるにとどまりました。

### 自衛隊の機動師団化、日米 共同訓練強化は対話による 平和への道に逆行

一方、熊本に拠点を置く陸上自衛隊第八師団は、相手国との戦闘行為を想定した即応部隊「機動師団」へと改編され、米軍との実践的な共同訓練も強化されています。山本県議は、憲法や安保条約からも逸脱した訓練の中止を求めました。

## 益城町区画整理事業

### 地盤の安全、住民の 納得と合意が不可欠

益城町の市街地区画整理事業は、3月8日都市計画決定され、6月4日には協議会が開催され、事業計画案の概要などが示されました。

出発点として、地盤の強化や建築物の耐震化

山本のぶひろ県議は6月議会最終日の28日、議案に対する討論において、「まちづくりは住民の納得と合意が不可欠」などと訴え、区画整理事業に対しての見解を表明しました。

山本県議は、まちづくり再建を進めるなど、安全対策を前提に据えるよう強調。そのうえで、事業範囲の見直しや小さい範囲を単位とした計画づくりなども必要に応じて柔軟に取り入れるべきこと、あくまで住民主体という姿勢に行政側は徹すること、などを求めました。



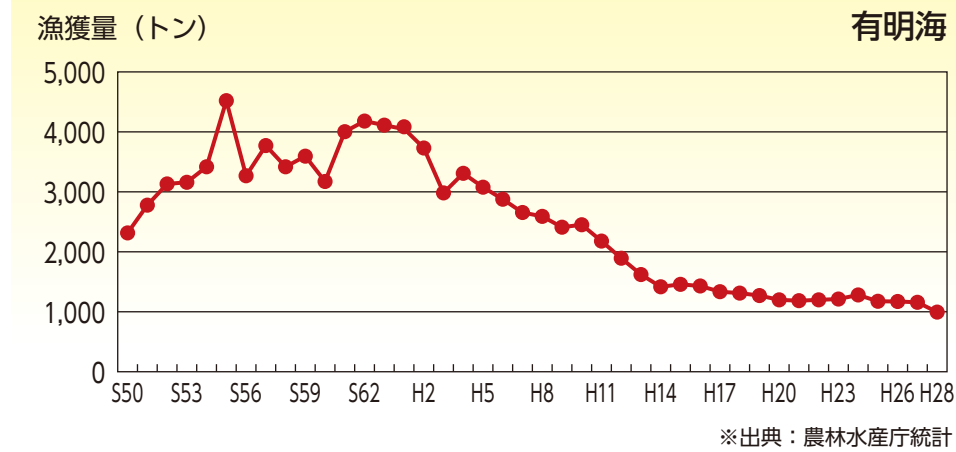
## TPP前のめりでは農業は守れない 家族経営保護こそ世界の流れ

農業と食料を守ることは国の基本です。ところが、安倍首相はTPPをアベノミクスの柱に据え、米国を除くTPP11関連法の採決を強行しました。山本のぶひろ県議は、国の際限のない自由化路線では中山間地、家族経営農業は守れないことを強調するとともに、いま国連では地域に定着する家族農業を、価格保障や所得補償で支援することを呼びかけていることを紹介し、大規模化や企業参入偏重の農政からの転換を訴えました。



## 有明海再生

### 諫早干拓潮受け堤防の 開門調査を国に強く求めよ



有明海・八代海再生および地球温暖化対策特別委員会では山本のぶひろ県議は、かつて「宝の海」といわれた有明海の異変について「正しい原因の分析がなければ、正しい対策が打てない」と強調。「原因は特定できないが、再生に向けて様々な対策を行なっている」との県側の説明に対し、「県や農水省は、できる対策は何でもやると言うが、一つだけ行なっていないのが諫早干拓堤防の開門調査だ」と指摘。熊本県に対し、強く開門調査の実施を国にせまよう訴えました。

### 「非開門」前提に基金ちらつかせる 農水省のやり方に熊本県は抗議せよ

斉藤農水大臣が国会答弁で、有明海再生基金はあくまで「開門」なしの和解を前提としたものであるとの考えを強調していることを受け、山本県議は「本来漁業団体が求める基金は開門問題とは切り離すべきなのに、開門しないことを条件にして持ち出してくる事自体、けしからんやり方だ」と厳しく批判。県として国に強く抗議するよう求めました。

## 水俣病解決へ

### 沿岸住民の健康調査を

水俣病事件の加害企業であるチツソの後藤舜吉社長が、水俣病被害者の救済は終了しているとの見解を表明したことに関連し、山本県議は一般質問で、県の姿勢をただしました。

チツソ社長はこれまでも同様の発言を繰り返しており、早く患者補償の責任から免れたいとの本音が表れたものと指摘。「チツソは補償責任から逃れることも消滅することも許されないことをはっきり自覚させる必要がある」と強調しました。その上で、熊本県はチツソとともに最後の一人まで被害者救済に責任を持つよう求めるとともに、そのためにも不知火海沿岸住民の健康被害調査が不可欠であること、国に対して早急に実施するよう求めるとなどをせまりました。

